

## 解雇相次ぐ米国IT、米国全体では雇用情勢は良好

### ◆米国IT企業で広がる人員整理の動き

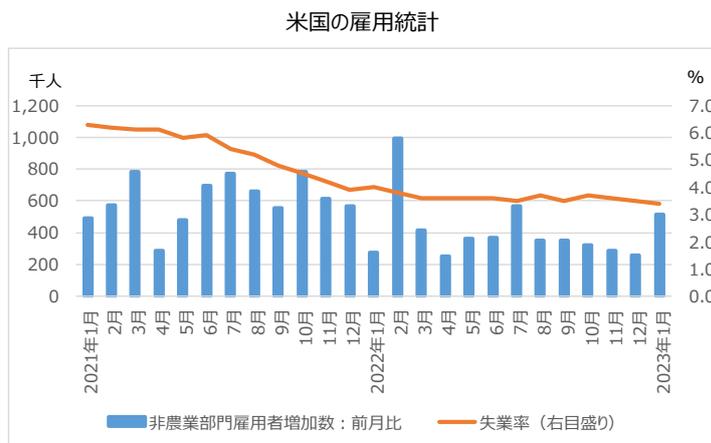
米国のIT企業で人員整理の動きが広がっている。Facebookを運営するメタは、2022年11月に全従業員の約13%にあたる約1万1,000人の人員削減を発表した。23年1月には、マイクロソフトが約1万人、グーグルの持株会社のアルファベットが約1万2,000人、アマゾンが約1万8,000人の人員削減を発表している。またツイッターについては、22年10月のイーロン・マスク氏による買収後、全従業員の60%以上に相当する約5,000人の人員が削減されたと報じられている。

新型コロナの感染が広がる中、巣ごもり需要やオンライン化が拡大し、IT各社はサービス拡充のため人員を増加させてきた。感染拡大前と比較して、米国IT企業の従業員は倍増したとみられている。しかし、経済が正常化に戻る中でコロナによる特殊需要が剥落したうえに、市場を寡占している巨大IT企業に対して各国で規制強化が検討されており、IT企業は成長志向からの転換を迫られている。

### ◆米国全体でみると雇用情勢は良好だが、景気減速の影響懸念

米国全体の雇用統計をみると、新型コロナで悪化した雇用情勢は、21年から22年前半にかけて急速に改善が進んだ。直近でも、23年1月の失業率が3.4%と53年ぶりの低い水準となるな

ど雇用情勢は良好であり、IT業界の人員整理の影響はみられない。IT関連技術者は、製造業など他業種での需要も高く転職が比較的容易なため、雇用情勢に与える影響は



軽微とみられる。一方、IMFが1月に発表した経済見通しによると、23年の米国の成長率は1.4%、24年は1.0%と、22年の2.0%から減速が続くと予測されており、他の業界でも雇用調整が進むのか先行きに注意が必要だ。 【今村弘史】